

東京薬業
厚生年金基金の
加入事業主様

先日、ある顧問先社長と話していた時のことです。社長；基金がそんなにいいんだったら、大手企業もやっているんでしょ？ Oval；とんでもない、大企業は平成14年の企業年金法改正で一斉にやめていますよ。社長；ウチの基金を運営している△□銀行も？ Oval；もちろん、△□銀行グループは平成16年にはいち早くやめていますよ。社長；えっ！それ、誰も知らないよ。みんなに言った方がいいよ。

その社長のおかげで、当社(Oval)も認識を新たにしました。当社(Oval)のミッションは、中小企業の人事総務部門を応援することで、大企業との格差を埋めて中小企業の生産性向上に寄与することです。大企業では当たり前の情報を中小企業は知らない、そのひとつが企業年金問題です。日々働く社員を大切に、事業を守りたいとお考えの経営者のために当社がお伝えしなければならない **収益の足を引っ張る問題があります！**

東京薬業厚生年金基金の「後継制度；共通DB」、何が問題なのでしょう
共通DB制度では、標準掛金0.9% + 特別掛金0.7%の負担。
これでは、30年以上加入しても、払い過ぎの**逆ザヤ赤字給付**です。

企業年金制度とは、頑張って働く社員の将来のための制度です。

社員が稼いでくれる毎期の利益の中から掛金を拠出して、社員が退職後に一時金や年金をもらえるように、資金を積み立てるものです。ところが、**拠出した掛金額合計よりも、社員がもらえる給付額の方が少なくなる**とはどういうことでしょうか？これが**逆ザヤ赤字給付**です。

「共通DB制度」の第一の問題は、“**特別掛金**”です。加入事業所は、制度開始から“特別掛金”として標準報酬月額0.7%を負担します。平均標準報酬月額36万円とすると、 $36万円 \times 0.7\% \times 20年(最長) \div 約60.5万円/人$ 、になります。

「共通DB制度」の給付と負担を試算してみました（平成28年7月事業主説明会資料13-15頁）

・モデルケース；40年加入(20歳加入、60歳退職)、平均給与36万円の場合、
【40年間の掛金総額 216万円 → 選択一時金 252万円 差し引き+36万円】
この場合、掛金総額よりも社員への給付額が大きいので、マイナスはありません。

ではこの社員が加入30年(50歳)で退職した場合は、どうなるのでしょうか。

【30年間の掛金総額 177万円 → 選択一時金 167万円 差し引き▲10万円！】

さらに、この社員が加入20年(40歳)で退職した場合は、どうなるのでしょうか。

【20年間の掛金総額 138万円 → 選択一時金 98万円 差し引き▲40万円！】

「会社の掛金総額よりも、社員の受け取る金額は少ない」この状態が『**逆ザヤ赤字給付**』です。

この原因は、**会社が追加負担する特別掛金額（60.5万円/人）**です。「会社が負担する」といっても、お金が天から降ってくることはありません。社員が働いて稼いでくれる毎期の収益の中から拠出するのです。会社も、社員の退職後のためにと頑張って積み立てしているのではないのでしょうか。しかし、**残念ながらこの60.5万円は、社員の手にはわたることはありません。**

この資金はどこに消えるのでしょうか、誰に支払われるのでしょうか。

☞裏面に続きます。こちらも大切です。必ずご覧ください。

少人数限定の特別セミナーご案内は裏面をご覧ください。

東京薬業
厚生年金基金の
加入事業主様

OVAL NEWS LETTER

知らなきゃ損!
ライバル企業には
教えられない

「共通DB制度」の問題は『逆ザヤ赤字給付』で、その原因は“特別掛金”（約60.5万円/人）にあることは前頁で見て頂いた通りです。なぜこんなことになるのでしょうか？

「共通DB制度」では“受給権者（年金受給者と待期者）”に、現行基金制度での上乗せ部分年金給付を継続するからです。現行上乗せ部分は、10年保証期間付終身年金、という給付内容です。しかし現基金は、この年金給付に必要な十分な資産はありません。ではどうやって受給者の終身給付年金を維持するか、これが「特別掛金」の理由です。加入員約89千人で受給者数約59千人(待期者含まず)、現役10人で受給者7人(&待期者)を支える構図です。

現役1人60.5万円を負担してOBを支えることを承知の上で「共通DB制度」に加入しますか？
そして何よりも貴社のOB受給者は何人いますか？実は、他社のOBを支えているのでは？

オーヴァル 特別セミナー

“東京薬業厚生年金基金”の後継制度が抱える問題と、 加入企業が取ることのできる解決策、第三の選択肢とは

これまで上場企業を中心に200社以上の基金問題解決を実現し、多数の厚年基金の解散や移行も支援してきた実績と経験を踏まえて、弊社が問題解決の選択肢をご提供します。

参加特典；①下記の書籍無料進呈、②個別無料診断もご提供します。1回に5社(10名)限定で先着順受付となりますのでお早めにお申し込みください。

オーヴァル・リスクマネジメント・サービシーズ 日本支社代表 宮原英臣

参加申込書 下記にご記入の上、本頁をフリーダイヤルFAXで送信・お申込みください。

開催日時	ご希望の参加日時に✓してください。資料提供のみのご要望も受け付けています。 <input type="checkbox"/> 第1回5月19日(金)15:00~17:00 <input type="checkbox"/> 第2回5月24日(水)15:00~17:00 <input type="checkbox"/> 参加できないがセミナー資料を希望（後日、郵送いたします）		
場所	参加お申込み企業様に追ってご案内申し上げます。		
参加費	1社(2名)・5,000円(消費税込み) *下の書籍を進呈(1社1冊)		
貴社名	ご住所	〒	
ご連絡先	Tel;	Fax;	E-Mail @
ご氏名(お役職)	()		
ご氏名(お役職)	()		

おすすめ書籍

「厚生年金基金の解散手続と退職金制度の見直し」を日本法令社から出版しました。基金解散が相次ぐ中で、厚生年金基金と自社の退職金制度をどう位置づけるのか、解散後の従業員福利厚生制度をどう考えるのか、等々を実務面からも分かりやすく解説しています。



講師プロフィール

【講師略歴】 宮原英臣（みやはらひでおみ）

オーヴァル・リスクマネジメント・サービシーズ 日本支社代表
1977年京都大学(経済学部)卒、三菱商事等を経て2003年から現職。
リスクマネジメント観点からの人事労務関連分野を主軸とする経営コンサルタント。厚生年金基金問題の第一人者として、メディア講演・寄稿をはじめ、自民党・民主党での勉強会講師も務める。著書に「年金倒産」(プレジデント社)、「厚生年金基金解散手続&退職金制度見直し」(日本法令社)。



申込書送付先FAX番号 (フリーダイヤル・24時間受付)

0120-086-504